

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6803

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.teac.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役本社機構担当
氏名 前中 茂志

氏名 坂井 淑晃

TEL (0422) 52-5133

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	49,844	12.7	911	-	123	-
14年9月中間期	57,097	0.1	466	-	1,732	-
15年3月期	115,613	-	215	-	2,246	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,980	-	27.85
14年9月中間期	638	-	8.96
15年3月期	965	-	13.55

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 71,111,807株 14年9月中間期 71,277,554株
15年3月期 71,207,989株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	0.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	56,381		16,547		29.3	232.73
14年9月中間期	68,234		18,711		27.4	262.58
15年3月期	62,638		18,426		29.4	259.09

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 71,103,477株 14年9月中間期 71,259,269株
15年3月期 71,120,138株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 213,657株 14年9月中間期 57,865株
15年3月期 196,996株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	100,000	100	2,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円13銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日)		(平成15年9月30日)		(平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,622		2,753		8,939	
受取手形	580		119		436	
売掛金	18,854		15,224		16,386	
有価証券	200		200		200	
たな卸資産	17,159		11,788		12,332	
未収金	3,244		791		749	
繰延税金資産	1,583		2,937		1,593	
その他	573		1,136		424	
貸倒引当金	232		173		176	
流動資産合計	46,585	68.3	34,778	61.7	40,886	65.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,139		1,041		1,090	
工具器具及び備品	666		443		554	
土地	1,301		1,301		1,301	
その他	76		63		68	
無形固定資産	567		445		475	
投資等						
投資有価証券	772		856		680	
関係会社株式	13,662		13,685		13,691	
繰延税金資産	2,962		3,359		3,431	
その他	509		417		471	
貸倒引当金	11		10		10	
固定資産合計	21,648	31.7	21,603	38.3	21,752	34.7
資産合計	68,234	100.0	56,381	100.0	62,638	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	9,716		6,831		6,522	
買掛金	4,925		5,273		4,664	
短期借入金	17,096		17,299		16,242	
1年以内に償還予定の社債	2,000		1,300		3,300	
未払法人税等	-		5		9	
賞与引当金	539		439		516	
その他	2,787		1,944		2,119	
流動負債合計	37,066	54.3	33,093	58.7	33,376	53.3
固定負債						
社債	1,800		500		500	
長期借入金	5,305		415		4,471	
退職給付引当金	5,337		5,814		5,854	
その他	13		10		10	
固定負債合計	12,456	18.3	6,739	12.0	10,836	17.3
負債合計	49,523	72.6	39,833	70.7	44,212	70.6

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
資本金	7,730	11.3	7,730	13.7	7,730	12.3
資本剰余金						
資本準備金	1,932		1,932		1,932	
その他資本剰余金	9,398		9,398		9,398	
資本剰余金合計	11,331	16.6	11,331	20.1	11,331	18.1
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	250		2,556		576	
剰余金合計	250	0.4	2,556	4.5	576	0.9
その他有価証券評価差額金	89	0.1	73	0.1	31	0.1
自己株式	10	0.0	30	0.1	27	0.0
資本合計	18,711	27.4	16,547	29.3	18,426	29.4
負債資本合計	68,234	100.0	56,381	100.0	62,638	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	57,097	100.0	49,844	100.0	115,613	100.0
売 上 原 価	49,512	86.7	41,951	84.2	98,927	85.6
売 上 総 利 益	7,584	13.3	7,892	15.8	16,686	14.4
販売費及び一般管理費	8,050	14.1	6,981	14.0	16,470	14.2
営業利益又は営業損失()	466	0.8	911	1.8	215	0.2
営 業 外 収 益	630	1.1	816	1.6	831	0.7
営 業 外 費 用	1,896	3.3	1,604	3.2	3,293	2.8
経常利益又は経常損失()	1,732	3.0	123	0.2	2,246	1.9
特 別 利 益	985	1.7	18	0.0	1,575	1.4
特 別 損 失	346	0.6	3,461	6.9	784	0.7
税引前中間(当期)純損失()	1,093	1.9	3,319	6.7	1,455	1.2
法人税、住民税及び事業税	454	0.8	1,339	2.7	30	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	521	0.4
中間(当期)純損失()	638	1.1	1,980	4.0	965	0.8
前期繰越損失()	-		576		-	
利益準備金取崩額	388		-		388	
中間(当期)未処理損失()	250		2,556		576	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法によっている。

(2) デリバティブ

時価法によっている。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法によっている。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生会計年度より費用処理している。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理による。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 --- 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 --- 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

追加情報

厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ69百万円減少し、税引前中間純損失が同額増加している。

(中間貸借対照表関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.受取手形割引高	5,987	8,701	9,632
2.有形固定資産の 減価償却累計額	8,158	8,124	8,215
3.担保に供している資産	2,266	2,207	2,238
4.偶発債務	4,356	1,725	1,986

(中間損益計算書関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	33	30	46
受取配当金	357	645	368
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	226	195	442
手形売却損	166	281	422
たな卸資産廃棄損	303	200	491
為替差損	837	699	1,347
退職給付債務変更時差異償却費	362	227	590
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	960	15	964
貸倒引当金戻入益	20	2	76
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	530
4.特別損失の主要項目			
固定資産除却売却損	296	15	300
投資有価証券評価損	50	-	192
特別早期退職金	-	2,891	-
特許権過年度実施額	-	530	279
5.減価償却実施額			
有形固定資産	215	141	447
無形固定資産	124	102	237
6.法人税等の表示方法		同 左	
	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。		

(リ - ス取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているので記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当するものはない。

当中間会計期間(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当するものはない。

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当するものはない。